

令和3年度

小値賀町 統一的な基準による財務書類

令和5年3月

## 目次

1. 令和3年度小値賀町財務書類の公表について .....	- 1 -
2. 財務書類の種類と対象となる会計、団体.....	- 1 -
3. 令和3年度財務書類の概要について .....	- 2 -
1) 貸借対照表（バランスシート） .....	- 2 -
(1) 資産 .....	- 3 -
(2) 負債及び純資産.....	- 4 -
2) 行政コスト及び純資産変動計算書について .....	- 4 -
4. 分析 .....	- 8 -
資料 財務書類 .....	- 9 -

## 1. 令和3年度小値賀町財務書類の公表について

平成18年6月に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立し、「総務省方式改定モデル」と「基準モデル」の二つの方式が示されました。本町は「総務省方式改定モデル」を選択し、平成19年度決算から財務書類を作成してきました。

しかし、これまでの作成方法には複数の基準があり、市町村間での比較等に課題があったこと等から、平成27年1月に国から新たな指針が示され、平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類の作成及び公表することが求められました。

これを受け本町でも、「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成し、公表するものです。

## 2. 財務書類の種類と対象となる会計、団体

「統一的な基準」では、一般会計のみを対象とする『一般会計等財務書類』だけではなく、一般会計と特別会計を合わせた『全体財務書類』、さらに第3セクター、一部事務組合、並びに広域連合等を合わせた『連結財務書類』の3種類を作成します。

財務書類の種類		対象となる会計、団体	備考
	一般会計等財務書類	一般会計	
	全体財務書類	国民健康保険事業特別会計	特別会計
小値賀町簡易水道事業特別会計			
小値賀町渡船事業特別会計			
国民健康保険診療所特別会計			
小値賀町下水道事業特別会計			
小値賀町介護保険事業特別会計			
小値賀町後期高齢者医療事業特別会計			
連結財務書類	小値賀交通株式会社	第3セクター	
	一般財団法人小値賀町担い手公社		
	長崎県市町村総合事務組合	一部事務組合	
	長崎県後期高齢者医療広域連合	広域連合	

### 3. 令和3年度財務書類の概要について

#### 1) 貸借対照表（バランスシート）

令和4年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。

#### ●貸借対照表（要約版）

（単位：百万円）

科目	一般会計等		全体		連結		科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
【資産の部】							【負債の部】						
固定資産	15,165	93%	19,464	93%	19,650	93%	固定負債	3,494	21%	5,513	26%	5,648	27%
有形固定資産	12,758	78%	17,013	82%	17,107	81%	地方債	3,134	19%	4,895	23%	4,910	23%
事業用資産	6,136	38%	6,956	33%	7,042	33%	長期未払金	6	0%	6	0%	6	0%
土地	870	5%	889	4%	910	4%	退職手当引当金	354	2%	612	3%	614	3%
立木竹	572	4%	572	3%	572	3%	その他	-	-	-	-	118	1%
建物	4,162	26%	4,181	20%	4,227	20%	流動負債	446	3%	596	3%	642	3%
工作物	370	2%	370	2%	383	2%	1年内償還予定地方債	399	2%	519	2%	524	2%
船舶	0	0%	0	0%	0	0%	未払金	0	0%	0	0%	14	0%
その他	-	-	-	-	5	0%	賞与等引当金	37	0%	67	0%	67	0%
建設仮勘定	163	1%	945	5%	945	4%	預り金	10	0%	10	0%	10	0%
インフラ資産	6,487	40%	9,832	47%	9,832	47%	負債合計	3,939	24%	6,110	29%	6,289	30%
土地	103	1%	111	1%	111	1%	【純資産の部】						
建物	32	0%	285	1%	285	1%	固定資産等形成分	16,026	98%	20,437	98%	20,646	98%
工作物	6,349	39%	9,433	45%	9,433	45%	余剰分(不足分)	△ 3,649	-22%	△ 5,709	-27%	△ 5,836	-28%
建設仮勘定	2	0%	4	0%	4	0%	他団体出資等分	-	-	-	-	20	0%
物品	135	1%	225	1%	234	1%							
無形固定資産	84	1%	87	0%	87	0%							
ソフトウェア	49	0%	52	0%	52	0%							
投資その他の資産	2,323	14%	2,364	11%	2,455	12%							
投資及び出資金	189	1%	189	1%	150	1%							
有価証券	117	1%	117	1%	134	1%							
出資金	72	0%	72	0%	16	0%							
長期延滞債権	6	0%	16	0%	16	0%							
長期貸付金	79	0%	79	0%	65	0%							
基金	2,050	13%	2,082	10%	2,226	11%							
その他	2,050	13%	2,082	10%	2,226	11%							
徴収不能引当金	△ 1	0%	△ 1	0%	△ 1	0%							
流動資産	1,151	7%	1,374	7%	1,469	7%							
現金預金	289	2%	398	2%	431	2%							
未収金	1	0%	3	0%	6	0%							
短期貸付金	10	0%	10	0%	10	0%							
基金	850	5%	963	5%	986	5%							
財政調整基金	403	2%	516	2%	539	3%							
減債基金	447	3%	447	2%	447	2%							
棚卸資産	-	-	-	-	10	0%							
その他	-	-	-	-	27	0%							
資産合計	16,316	100%	20,837	100%	21,119	100%	純資産合計	12,377	76%	14,727	71%	14,830	70%
							負債及び純資産合計	16,316	100%	20,837	100%	21,119	100%

※端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

## (1)資産

資産は、言い換えれば財産です。令和3年度末時点で、資産の93%を固定資産が占めており、残りの7%は流動資産です。

一般会計等においては、庁舎や学校等の事業用資産-建物が26%、道路や漁港、畑総施設等のインフラ資産-工作物が39%と多くを占めています。将来の施設整備のために積み立てている固定資産-基金は13%、財政調整基金、減債基金は合わせて5%です。

全体では、水道・下水道施設のインフラ資産が合算され、金額、比率とも増加しています。

### ●科目毎の主な内容

科目	連結		
	全体		
	一般会計等		
① 固定資産－有形固定資産－事業用資産			
立木竹	保安林		
建物	小値賀町役場、小値賀小学校、小値賀町総合運動公園体育館等、一般会計に属する建物	はまゆう及びさいかい待合所、診療所	小値賀交通、担い手公社、一部事務組合等の建物
工作物	防火水槽、防災無線鉄塔 他		
船舶	かいほう	はまゆう、さいかい	
② 固定資産－有形固定資産－インフラ資産			
建物	畑総関連施設 他	水道・下水道施設	
工作物	道路、漁港 他	水道・下水道施設	
③ 固定資産－物品			
物品	消防車、小値賀交通バス、焼却場設備 他	医療機械、水道・下水道設備 他	
④ 投資その他の資産			
有価証券	長崎県公募公債、小値賀交通株券 他		
長期貸付金	次のうち、短期貸付金（翌年度返還金）を引いたもの。奨学資金貸付基金、町有雌牛貸付基金、土地開発基金の貸付金、担い手公社出資金のうち実質的に貸付金であるもの		
基金	振興基金や医療施設建設基金等、特定目的基金		

## (2)負債及び純資産

負債とは、借金など将来支払う義務があるものです。また、純資産とは、資産から負債を差し引いたもので、返済する必要がないものです。資産がどのような形で引き継がれているかを示しており、固定資産等形成分と余剰分（不足分）に分けて計上しています。

令和3年度決算においては、負債が30%弱、純資産が70%強を占めています。

一般会計等においては、負債24%中、19%が地方債です。

全体では、特に下水道事業会計の地方債が多額のため、金額、比率とも増加しています。

### ●科目の説明

科目	説明
① 負債の部—固定負債	
地方債	翌々年度以降に返済する借入金の元金の残高
退職手当引当金	年度末に職員が自己都合退職すると仮定した場合に支払う退職金
② 負債の部—流動負債	
1年内償還予定地方債	翌年度に返済する借入金の元金
賞与等引当金	引当金的一种で、翌年度に支払う賞与に備えて見積もり計上するもの
③ 純資産の部	
固定資産等形成分	資産の部のうち、固定資産と流動資産のうち短期貸付金及び基金を合わせたものです。
余剰分(不足分)	残りの流動資産と負債の差額です。

## 2) 行政コスト及び純資産変動計算書について

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書は、純資産が年度中にどのように増減したかを、財源、資産評価差額、無償所管換等に区分して表示したものです。

一般会計等においては、約35.2億円の経常費用に対し、経常収益が約1.3億円であり、差引約33.9億円の純行政コストがかかっています。純行政コストの財源として、町税や地方交付税等の税収等が約24.8億円、国県等補助金が約9.8億円あり、最終的に差引約0.6億円となっています。令和3年度中に、約0.6億円純資産が増加したということです。

●行政コスト及び純資産変動計算書（要約版）

（単位：百万円）

科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
経常費用	3,519	103%	4,724	110%	5,278	109%
業務費用	2,293	67%	3,122	72%	3,187	66%
人件費	616	18%	921	21%	951	20%
職員給与費	461	14%	679	16%	725	15%
賞与等引当金繰入額	37	1%	52	1%	52	1%
退職手当引当金繰入額	-		42	1%	41	1%
その他	118	3%	149	3%	133	3%
物件費等	1,661	49%	2,154	50%	2,173	45%
物件費	972	29%	1,220	28%	1,203	25%
維持補修費	92	3%	139	3%	145	3%
減価償却費	597	18%	793	18%	813	17%
その他	1	0%	2	0%	12	0%
その他の業務費用	16	0%	48	1%	63	1%
支払利息	10	0%	29	1%	29	1%
徴収不能引当金繰入額	1	0%	1	0%	1	0%
その他	5	0%	17	0%	33	1%
移転費用	1,226	36%	1,602	37%	2,090	43%
補助金等	614	18%	1,404	33%	1,813	37%
社会保障給付	189	6%	190	4%	190	4%
他会計への繰出金	418	12%	-		-	
その他	5	0%	7	0%	87	2%
経常収益	132	4%	432	10%	456	9%
使用料及び手数料	62	2%	146	3%	146	3%
その他	71	2%	287	7%	310	6%
純経常行政コスト	3,387	100%	4,291	100%	4,822	100%
臨時損失	18	1%	18	0%	18	0%
資産除売却損	16	0%	16	0%	16	0%
臨時利益	0	0%	0	0%	0	0%
純行政コスト	3,405	100%	4,310	100%	4,840	100%
財源	3,462	102%	4,304	100%	4,811	99%
税収等	2,480	73%	2,728	63%	3,021	62%
国県等補助金	982	29%	1,576	37%	1,790	37%
本年度差額	57	2%	△ 6	0%	△ 29	-1%
資産評価差額	-		-		-	
無償所管換等	-		-		-	
比例連結割合変更に伴う差額	-		-		-	
その他	-		-		-	
本年度純資産変動額	57		△ 6		△ 20	
前年度末純資産残高	12,319		14,733		14,849	
本年度末純資産残高	12,377		14,727		14,830	
固定資産等の変動(内部変動)	31		175			
有形固定資産等の増加	569		884			
有形固定資産等の減少	△ 597		△ 793			
貸付金・基金等の増加	102		128			
貸付金・基金等の減少	△ 43		△ 44			

※端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

●科目の説明

科目	説明
① 経常費用	
人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用 他
物件費等	備品や消耗品、委託費、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費 他
その他の業務費用	地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額 他
移転費用	住民への補助金や児童手当、医療費給付などの社会保障費 他
② 経常収益	
使用料及び手数料	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料 他
その他	財産売払収入、雑入 他
③ 財源	
税収等	町税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など
国県等補助金	国や都道府県からの補助金収入

3) 資金収支計算書について

1年間の資金の増減を、『業務活動収支』、『投資活動収支』、『財務活動収支』の3つに区分し表示したものです。

『投資活動収支』は、公共施設の整備や基金積立、貸付に係る収支で、『財務活動収支』は、地方債の発行、元金の償還に係る収支です。『業務活動収支』は、投資、財務以外の業務に係る収支です。

令和3年度は、一般会計等で約0.1億円、全体で0.4億円の資金が変動し、年度末資金残高は、一般会計等で約2.8億円、全体で約3.8億円になりました。



●資金収支計算書（要約版）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結	
<b>【業務活動収支】</b>				
業務支出	2,922	3,886		
業務費用支出	1,701	2,289		
人件費支出	622	884		
物件費等支出	1,064	1,361		
支払利息支出	10	29		
その他の支出	4	15		
移転費用支出	1,222	1,597		
補助金等支出	614	1,404		
社会保障給付支出	189	190		
他会計への繰出支出	418	-		
その他の支出	0	2		
業務収入	3,383	4,254		
税収等収入	2,480	2,728		
国県等補助金収入	804	1,384		
使用料及び手数料収入	55	139		
その他の収入	44	2		
臨時支出	18	18		
<b>業務活動収支</b>	<b>442</b>	<b>349</b>		
<b>【投資活動収支】</b>				
投資活動支出	699	1,040	省略	
公共施設等整備費支出	569	884		
基金積立金支出	90	116		
貸付金支出	40	40		
その他の支出	-	-		
投資活動収入	256	527		
国県等補助金収入	177	191		
基金取崩収入	34	34		
貸付金元金回収収入	45	45		
資産売却収入	-	0		
その他の収入	0	258		
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 443</b>	<b>△ 513</b>		
<b>【財務活動収支】</b>				
財務活動支出	386	505		
地方債償還支出	386	505		
財務活動収入	395	712		
地方債発行収入	387	704		
その他の収入	8	8		
<b>財務活動収支</b>	<b>8</b>	<b>207</b>		
<b>本年度資金収支額</b>	<b>7</b>	<b>43</b>		
<b>前年度末資金残高</b>	<b>272</b>	<b>345</b>		
<b>本年度末資金残高</b>	<b>279</b>	<b>388</b>		

前年度末歳計外現金残高	15	15	省略
本年度歳計外現金増減額	△ 5	△ 5	
本年度末歳計外現金残高	10	10	
本年度末現金預金残高	289	398	

※端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

●科目の説明

科目	説明
① 業務活動収支	
業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの (人件費、物件費、補助費、扶助費など)
業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの (町税、保険料、使用料、手数料など)
② 投資活動収支	
投資活動支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
投資活動収入	公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
③ 財務活動収支	
財務活動支出	地方債や借入金などに係る元金の償還
財務活動収入	地方債や借入金に係る収入

4. 分析

一般会計等	全体	連結
① 住民一人当たり資産額【資産形成度】		
7,209,963	9,207,773	9,332,297
② 住民一人当たり負債額【持続可能性（健全性）】		
1,740,755	2,699,828	2,779,250
③ 住民一人当たり行政コスト【効率性】		
1,504,578	1,904,408	2,138,803
④ 歳入額対資産比率【資産形成度】 これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。		
3.8	3.6	3.4
⑤ 有形固定資産減価償却【資産形成度】 有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。		
69.9	68.1	68.0
⑥ 純資産比率【世代間公平性】 地方公共団体が持つ資産のうち返済義務の無い資産（純資産）の割合、すなわち現世代（住民）の持分の割合を示します。		
75.9	70.7	70.2
⑦ 社会資本等形成の世代間負担比率【世代間公平性】 社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来世代の負担（地方債）によって形成されている比率。		
20.2	26.2	26.0

## 資料 財務書類

## 貸借対照表

一般会計等

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	15,165,430,360	固定負債	3,493,571,733
有形固定資産	12,757,781,751	地方債	3,133,724,713
事業用資産	6,135,714,932	長期未払金	5,726,989
土地	869,566,196	退職手当引当金	354,120,031
立木竹	572,235,900	損失補償等引当金	-
建物	10,489,026,312	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,327,269,606	流動負債	445,757,945
工作物	1,458,630,033	1年内償還予定地方債	398,934,077
工作物減価償却累計額	△ 1,089,264,528	未払金	271,177
船舶	7,210,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 7,209,999	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	36,601,942
航空機	-	預り金	9,950,749
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,939,329,678
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	162,790,624	固定資産等形成分	16,025,998,826
インフラ資産	6,486,970,011	余剰分(不足分)	△ 3,649,182,890
土地	102,590,693		
建物	69,396,372		
建物減価償却累計額	△ 36,607,273		
工作物	21,968,218,001		
工作物減価償却累計額	△ 15,618,603,682		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,975,900		
物品	2,726,680,756		
物品減価償却累計額	△ 2,591,583,948		
無形固定資産	84,160,485		
ソフトウェア	49,290,485		
その他	34,870,000		
投資その他の資産	2,323,488,124		
投資及び出資金	189,264,460		
有価証券	117,100,000		
出資金	72,164,460		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,923,427		
長期貸付金	78,875,122		
基金	2,050,221,960		
減債基金	-		
その他	2,050,221,960		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 796,845		
流動資産	1,150,715,254		
現金預金	288,954,200		
未収金	1,247,100		
短期貸付金	10,132,291		
基金	850,436,175		
財政調整基金	403,185,415		
減債基金	447,250,760		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 54,512		
資産合計	16,316,145,614	純資産合計	12,376,815,936
		負債及び純資産合計	16,316,145,614

## 行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	3,518,908,853		
業務費用	2,292,694,688		
人件費	615,815,480		
職員給与費	460,905,480		
賞与等引当金繰入額	36,601,942		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	118,308,058		
物件費等	1,660,782,039		
物件費	971,689,475		
維持補修費	91,664,030		
減価償却費	596,865,322		
その他	563,212		
その他の業務費用	16,097,169		
支払利息	10,499,567		
徴収不能引当金繰入額	851,357		
その他	4,746,245		
移転費用	1,226,214,165		
補助金等	613,954,662		
社会保障給付	188,849,171		
他会計への繰出金	418,286,450		
その他	5,123,882		
経常収益	132,401,784		
使用料及び手数料	61,871,290		
その他	70,530,494		
純経常行政コスト	3,386,507,069		
臨時損失	18,489,184		
災害復旧事業費	2,596,000		
資産除売却損	15,893,184		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	135,691		
資産売却益	135,691		
その他	-		
純行政コスト	3,404,860,562		
財源	3,462,151,960		
税収等	2,480,352,103		
国県等補助金	981,799,857		
本年度差額	57,291,398		
固定資産等の変動(内部変動)		31,161,029	△ 31,161,029
有形固定資産等の増加		568,829,923	△ 568,829,923
有形固定資産等の減少		△ 596,865,322	596,865,322
貸付金・基金等の増加		101,952,623	△ 101,952,623
貸付金・基金等の減少		△ 42,756,195	42,756,195
資産評価差額		-	
無償所管換等	1,310	1,310	
その他	89,954	△ 9,755,407	9,845,361
本年度純資産変動額	57,382,662	21,406,932	35,975,730
前年度末純資産残高	12,319,433,274	16,004,591,894	△ 3,685,158,620
本年度末純資産残高	12,376,815,936	16,025,998,826	△ 3,649,182,890

## 【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,922,339,391
業務費用支出	1,700,827,108
人件費支出	622,330,941
物件費等支出	1,064,366,955
支払利息支出	10,499,567
その他の支出	3,629,645
移転費用支出	1,221,512,283
補助金等支出	613,954,662
社会保障給付支出	188,849,171
他会計への繰出支出	418,286,450
その他の支出	422,000
業務収入	3,383,298,436
税込等収入	2,480,427,809
国県等補助金収入	803,697,829
使用料及び手数料収入	55,466,490
その他の収入	43,706,308
臨時支出	18,489,184
災害復旧事業費支出	2,596,000
その他の支出	15,893,184
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>442,469,861</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	698,939,489
公共施設等整備費支出	568,829,923
基金積立金支出	90,109,566
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	255,740,989
国県等補助金収入	176,879,000
基金取崩収入	33,908,308
貸付金元金回収収入	44,817,990
資産売却収入	135,691
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 443,198,500</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	386,424,978
地方債償還支出	386,424,978
その他の支出	-
財務活動収入	394,611,028
地方債発行収入	387,106,000
その他の収入	7,505,028
<b>財務活動収支</b>	<b>8,186,050</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>7,457,411</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>271,546,040</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>279,003,451</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>14,706,928</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 4,756,179</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>9,950,749</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>288,954,200</b>

## 全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

全体

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	19,463,526,136	固定負債	5,513,463,453
有形固定資産	17,012,624,506	地方債等	4,895,441,646
事業用資産	6,955,583,560	長期未払金	5,739,703
土地	888,591,522	退職手当引当金	612,282,104
立木竹	572,235,900	損失補償等引当金	-
建物	10,843,607,722	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,662,854,718	流動負債	596,246,221
工作物	1,458,630,033	1年内償還予定地方債等	519,449,145
工作物減価償却累計額	△ 1,089,264,528	未払金	307,133
船舶	154,234,617	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 154,234,612	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	66,539,194
航空機	-	預り金	9,950,749
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	6,109,709,674
建設仮勘定	944,637,624	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	9,832,211,562	固定資産等形成分	20,436,748,663
土地	110,512,465	余剰分(不足分)	△ 5,709,267,742
建物	1,219,429,225		
建物減価償却累計額	△ 933,814,170		
工作物	27,703,003,859		
工作物減価償却累計額	△ 18,270,490,717		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,570,900		
物品	4,044,942,579		
物品減価償却累計額	△ 3,820,113,195		
無形固定資産	86,708,085		
ソフトウェア	51,838,085		
その他	34,870,000		
投資その他の資産	2,364,193,545		
投資及び出資金	189,264,460		
有価証券	117,100,000		
出資金	72,164,460		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	15,574,312		
長期貸付金	78,875,122		
基金	2,081,813,488		
減債基金	-		
その他	2,081,813,488		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,333,837		
流動資産	1,373,664,459		
現金預金	397,921,207		
未収金	2,575,237		
短期貸付金	10,132,291		
基金	963,090,236		
財政調整基金	515,839,476		
減債基金	447,250,760		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 54,512		
繰延資産	-		
資産合計	20,837,190,595	純資産合計	14,727,480,921
		負債及び純資産合計	20,837,190,595

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	4,723,757,809		
業務費用	3,121,826,285		
人件費	920,600,107		
職員給与費	678,950,195		
賞与等引当金繰入額	51,544,520		
退職手当引当金繰入額	41,517,000		
その他	148,588,392		
物件費等	2,153,595,028		
物件費	1,219,679,857		
維持補修費	138,755,270		
減価償却費	793,482,199		
その他	1,677,702		
その他の業務費用	47,631,150		
支払利息	28,960,291		
徴収不能引当金繰入額	1,388,349		
その他	17,282,510		
移転費用	1,601,931,524		
補助金等	1,404,327,382		
社会保障給付	190,456,171		
他会計への繰出金	-		
その他	7,147,971		
経常収益	432,435,761		
使用料及び手数料	145,667,930		
その他	286,767,831		
純経常行政コスト	4,291,322,048		
臨時損失	18,489,184		
災害復旧事業費	2,596,000		
資産除売却損	15,893,184		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	135,691		
資産売却益	135,691		
その他	-		
純行政コスト	4,309,675,541		4,309,675,541
財源	4,303,758,332		4,303,758,332
税収等	2,727,559,095		2,727,559,095
国県等補助金	1,576,199,237		1,576,199,237
本年度差額	△ 5,917,209		△ 5,917,209
固定資産等の変動(内部変動)		174,817,437	△ 174,817,437
有形固定資産等の増加		884,279,923	△ 884,279,923
有形固定資産等の減少		△ 793,482,199	793,482,199
貸付金・基金等の増加		128,120,367	△ 128,120,367
貸付金・基金等の減少		△ 44,100,654	44,100,654
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,310	1,310	
その他	93,247	△ 10,277,432	10,370,679
本年度純資産変動額	△ 5,822,652	164,541,315	△ 170,363,967
前年度末純資産残高	14,733,303,573	20,272,207,348	△ 5,538,903,775
本年度末純資産残高	14,727,480,921	20,436,748,663	△ 5,709,267,742



## 【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,886,375,157
業務費用支出	2,289,158,181
人件費支出	884,005,310
物件費等支出	1,361,374,567
支払利息支出	28,960,291
その他の支出	14,818,013
移転費用支出	1,597,216,976
補助金等支出	1,404,335,075
社会保障給付支出	190,456,171
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,425,730
業務収入	4,253,934,896
税込等収入	2,728,461,182
国県等補助金収入	1,384,433,209
使用料及び手数料収入	139,199,870
その他の収入	1,840,635
臨時支出	18,489,184
災害復旧事業費支出	2,596,000
その他の支出	15,893,184
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>349,070,555</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,040,357,443
公共施設等整備費支出	884,279,923
基金積立金支出	116,077,520
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	527,368,989
国県等補助金収入	190,543,000
基金取崩収入	33,908,308
貸付金元金回収収入	44,817,990
資産売却収入	135,691
その他の収入	257,964,000
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 512,988,454</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	505,011,171
地方債等償還支出	505,011,171
その他の支出	-
財務活動収入	711,911,028
地方債等発行収入	704,406,000
その他の収入	7,505,028
<b>財務活動収支</b>	<b>206,899,857</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>42,981,958</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>344,988,500</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>387,970,458</b>

前年度末歳計外現金残高	14,706,928
本年度歳計外現金増減額	△ 4,756,179
本年度末歳計外現金残高	9,950,749
本年度末現金預金残高	397,921,207

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

連結

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	19,649,548,743	固定負債	5,647,506,134
有形固定資産	17,107,475,296	地方債等	4,910,164,363
事業用資産	7,041,502,931	長期未払金	5,739,703
土地	909,761,148	退職手当引当金	613,609,287
立木竹	572,235,900	損失補償等引当金	-
建物	10,932,121,025	その他	117,992,781
建物減価償却累計額	△ 6,705,453,953	流動負債	641,935,547
工作物	1,472,175,739	1年内償還予定地方債等	524,267,135
工作物減価償却累計額	△ 1,089,264,528	未払金	13,960,545
船舶	154,234,617	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 154,234,612	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	67,243,911
航空機	-	預り金	10,143,061
航空機減価償却累計額	-	その他	26,320,895
その他	5,289,971	負債合計	6,289,441,681
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	944,637,624	固定資産等形成分	20,645,712,745
インフラ資産	9,832,211,562	余剰分(不足分)	△ 5,835,836,685
土地	110,512,465	他団体出資等分	19,669,786
建物	1,219,429,225		
建物減価償却累計額	△ 933,814,170		
工作物	27,703,003,859		
工作物減価償却累計額	△ 18,270,490,717		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,570,900		
物品	4,054,081,572		
物品減価償却累計額	△ 3,820,320,769		
無形固定資産	86,788,085		
ソフトウェア	51,838,085		
その他	34,950,000		
投資その他の資産	2,455,285,362		
投資及び出資金	149,696,306		
有価証券	133,770,306		
出資金	15,926,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	15,686,088		
長期貸付金	64,752,405		
基金	2,226,484,987		
減債基金	-		
その他	2,226,484,987		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,334,424		
流動資産	1,469,438,784		
現金預金	430,890,133		
未収金	5,688,632		
短期貸付金	10,132,291		
基金	986,031,711		
財政調整基金	538,780,951		
減債基金	447,250,760		
棚卸資産	10,338,143		
その他	26,523,342		
徴収不能引当金	△ 165,468		
繰延資産	-		
資産合計	21,118,987,527	純資産合計	14,829,545,846
		負債及び純資産合計	21,118,987,527

## 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

連結

(単位:円)

科目	金額			
経常費用	5,277,881,520			
業務費用	3,187,465,794			
人件費	951,204,160			
職員給与費	724,652,844			
賞与等引当金繰入額	51,664,139			
退職手当引当金繰入額	41,459,914			
その他	133,427,263			
物件費等	2,173,377,841			
物件費	1,202,785,895			
維持補修費	144,876,071			
減価償却費	813,478,718			
その他	12,237,157			
その他の業務費用	62,883,793			
支払利息	28,960,291			
徴収不能引当金繰入額	1,302,092			
その他	32,621,410			
移転費用	2,090,415,726			
補助金等	1,813,180,599			
社会保障給付	190,471,299			
他会計への繰出金	-			
その他	86,763,828			
経常収益	456,124,412			
使用料及び手数料	145,667,930			
その他	310,456,482			
純経常行政コスト	4,821,757,108			
臨時損失	18,489,184			
災害復旧事業費	2,596,000			
資産除売却損	15,893,184			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	-			
臨時利益	135,691			
資産売却益	135,691			
その他	-			
		金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	4,840,110,601		4,840,110,601	-
財源	4,810,946,527		4,810,946,527	
税収等	3,021,445,585		3,021,445,585	
国県等補助金	1,789,500,942		1,789,500,942	
本年度差額	△ 29,164,074		98,475,969	△ 127,640,043
固定資産等の変動(内部変動)		151,360,686	△ 151,360,686	
有形固定資産等の増加		899,285,819	△ 899,285,819	
有形固定資産等の減少		△ 813,478,718	813,478,718	
貸付金・基金等の増加		135,780,962	△ 135,780,962	
貸付金・基金等の減少		△ 70,227,377	70,227,377	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,310	1,310		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,715,234	154,729	△ 1,869,963	
その他	11,327,810	△ 5,462,554	16,790,364	
本年度純資産変動額	△ 19,550,188	146,054,171	△ 37,964,316	△ 127,640,043
前年度末純資産残高	14,849,096,034	20,499,658,574	△ 5,797,872,369	147,309,829
本年度末純資産残高	14,829,545,846	20,645,712,745	△ 5,835,836,685	19,669,786